

⑩日本国特許庁 (JP) ⑪特許出願公開
⑫公開特許公報 (A) 平2-308392

⑬Int.Cl. 5 識別記号 庁内整理番号 ⑭公開 平成2年(1990)12月21日
G 07 G 1/12 321 L 8610-3E

審査請求 未請求 請求項の数: 2 (全9頁)

⑮発明の名称 サイン照合式POS端末装置

⑯特 願 平1-128979

⑰出 願 平1(1989)5月24日

⑱発明者 青島 幹郎 千葉県船橋市習志野台5丁目24番20号

⑲出願人 ブリベイドガード・システム株式会社 東京都千代田区一番町16番地1号

⑳代理人 弁理士 永井 利和

明細書

1. 発明の名称

サイン照合式POS端末装置

2. 特許請求の範囲

(1) クレジット型POS端末装置において、

クレジットカードに記憶されている与信必須データを読み取るカードリーダと、

カードリーダの読み取った与信必須データを記憶する第一記憶手段と、

売上げデータ入力とサイン照合確認入力を行うキーボードと、

キーボードから入力された売上げデータを記憶する第二記憶手段と、

予め加盟店データを記憶している第三記憶手段と、

ペン記入によるサインを電子データへ変換して出力するサイン記入ボードと、

サイン記入ボードのサインデータを記憶する第四記憶手段と、

表示部と、

後記のデータ転送制御手段から転送されたデータを表示部の画面所定エリアに表示せしめる表示制御手段と、

予め記録用の賣上げ伝票をストックしている記録部と、

後記のデータ転送制御手段から転送されたデータを記録部により賣上げ伝票の所定欄に記憶せしめる記録制御手段と、

オーソライゼイションセンターとのデータ通信を実行するデータ通信手段と、

第一記憶手段と第二記憶手段と第三記憶手段の各データをデータ通信手段へ転送してオーソライゼイションセンターへ送信せしめると共に、第二記憶手段のデータを表示制御手段へ転送し、データ通信手段がオーソライゼンションセンターから承認データを受信した場合にその承認データを表示制御手段へ転送し、第四記憶手段にサインデータが蓄積された場合にこれを表示制御手段へ転送し、キーボードからサイン照合確認信号があった場合に第一記憶手段と第

二記憶手段と第三記憶手段と第四記憶手段の各データと前記の承認データとを記録制御手段へ転送すると共に、第四記憶手段のデータをデータ通信手段へ転送してオーソライゼイションセンターへ送信せしめるデータ転送制御手段とを備えたことを特徴とするサイン照合式POS端末装置。

(2) カードリーダがクレジットカードのサイン領域を読み取るスキャナをも有しており、第一記憶手段が与信必須データとスキャナが読み取ったカードのサインデータとを記憶し、データ転送制御手段が第一記憶手段のサインデータをも表示制御手段へ転送することにより、表示部をして第二記憶手段と第四記憶手段のデータ及び承認データの他に第一記憶手段のサインデータも表示せしめることとした請求項(1)のサイン照合式POS端末装置。

3. 発明の詳細な説明

【産業上の利用分野】

本発明はサイン照合式POS端末装置に係

るかを判断するためのデータである。

次に、加盟店のオペレータが前記の物品の購入等に係る売上げデータを入力する。

そして、各データはストアコントローラにより通信回線を通じてオーソライゼイションセンターへ伝送され、同センターでは受信したデータをマスターファイルの顧客データを用いてチェックし、カードの有効性を確認すれば承認データをPOS端末装置側へ返送する。

一方、前記の承認データを受けたPOS端末装置は、会員番号・(氏名)・加盟店番号・売上げ日付け・売上げ金額等をプリントした3枚つづりの定型伝票を出力する。この伝票はカード会社用の売上げ票と加盟店用の売上げ票(控)と顧客用買上げ票(レシート)からなり、少なくともカード会社用の売上げ伝票については顧客からサインを受けるための欄が設けられている。

ここで、加盟店側のオペレータは本人確認のため及び物品の購入等の事実についての確認を

り、より詳細にはクレジット型POSとして利用され、加盟店において顧客が行うサインをディスプレイに表示せしめて、クレジットカード面のサインとの照合を容易にすると共に、伝票のペーパーレス管理を可能にするための装置に関する。

【従来の技術】

一般に、クレジット型POSシステムネットワークの実例としては第6図に示されるような構成が採用されており、POS端末装置を設置した加盟店での売上手続は次のような手順で実行される。

まず、顧客が物品の購入またはサービスの受領を行う場合には、加盟店が顧客に対してクレジットカードの表示を求めてこれを預り、POS端末装置のリーダにカードの磁気ストライプに記録されているデータを読み取らせる。このカードのデータはカード発行元、会員番号、使用権限額、有効期間等に係るものであり、カード使用に対してカード会社が与信を与えるか

受けるために顧客に対して前記のサイン欄へのサインを求める。

これを受けて顧客は伝票の売上げ金額欄を確認の上、前記のサイン欄にサインを行うことになるが、加盟店側のオペレータはこの伝票へのサインと既に預っているクレジットカード面のサインの同一性を目視で照合確認し、同一性が確認できればクレジットカードを顧客へ返却すると共に、顧客用買上げ票を手渡して取引が終了する。

以降は通常のクレジットシステムに基づき、加盟店は一定総日に売上げの集計を行い、カード会社に対してカード会社用の売上げ票を添付して売上げ合計金額から一定比率の金額を差引いた金額を請求し、カード会社が同加盟店にその金額を支払うと共に、顧客に対して売上げ金額を請求することになる。

従って、加盟店のオペレータは売上げがある度にクレジットカードのサインと伝票へのサインを照合することが必要になり、また加盟店及

特開平2-308392(3)

びカード会社では伝票の整理と管理を行うこと
が必要となる。

【発明が解決しようとする課題】

前記のように、加盟店では売上げがある度に
オペレータがクレジットカードのサインと伝票
へのサインを目視で照合することが必要になる
が、双方とも比較的小さい欄に記載されている
ために書体を確認し難く、また顧客がサインを
ためらいなく行っているか否かを確認すること
は困難であり、実際には店頭でサイン照合によ
る本人確認が実行されていることは稀である。

従って、クレジットカードの盗用等があつて
も、サイン照合によるチェック機能が発揮され
ているとはいひ難い。

また、加盟店及びカード会社では常に伝票の
保管を行うことが必要となるが、その枚数が膨
大であるために整理・管理コストが大きくなり、
また保管場所の確保に窮しているのが現状
である。更に、取引きに関して顧客とのトラブル
が発生した場合には、取引きの事実を確認・

る第二記憶手段5と、予め加盟店データD3を
記憶している第三記憶手段6と、ペン記入によ
るサインを電子データへ変換して出力するサイン
記入ボード7と、サイン記入ボード7のサイン
データD5を記憶する第四記憶手段8と、表示部9と、
後記のデータ転送制御手段14から
転送されたデータD2, d4, D5を表示部9
の画面所定エリアに表示せしめる表示制御手段
10と、予め記録用の買上げ伝票をストックし
ている記録部11と、後記のデータ転送制御手
段14から転送されたデータD1, D2, D
3, d4, D5を記録部11により買上げ伝票
の所定欄に記録せしめる記録制御手段12と、
オーソライゼイションセンターとのデータ通信
を実行するデータ通信手段13と、第一記憶手
段3と第二記憶手段5と第三記憶手段6の各
データD1, D2, D3をデータ通信手段13
へ転送してオーソライゼイションセンターへ送
信せしめると共に、第二記憶手段5のデータD
2を表示制御手段10へ転送し、データ通信手
段13

証明するために売上げ伝票が必要になるが、膨
大な保管伝票から特定の伝票を検索して取出す
ことが極めて面倒な作業になっている。

そこで、本発明は、サイン照合を明確に行う
ことができると共に、売上げ伝票を電子データ
化してペーパーレスを実現できるPOS端末装
置を提供し、加盟店における本人確認の確実な
実行と加盟店やカード会社でのペーパー伝票の
不要化を可能にすることを目的として創作され
た。

【課題を解決するための手段】

前記の目的は次の発明によって達成される。

第一の発明の基本的構成は第1図に示され、
クレジット型POS端末装置において、クレ
ジットカード1に記憶されている与信必須データ
D1を読み取るカードリーダ2と、カードリ
ーダ2の読み取った与信必須データD1を記憶する
第一記憶手段3と、売上げデータ入力とサイン
照合確認入力を行うキーボード4と、キーボー
ド4から入力された売上げデータD2を記憶す

段13がオーソライゼンションセンターから承
認データd4を受信した場合にその承認データ
d4を表示制御手段10へ転送し、第四記憶手
段8にサインデータD5が蓄積された場合にこ
れを表示制御手段10へ転送し、キーボード4
からサイン照合確認信号Csがあった場合に第
一記憶手段3と第二記憶手段5と第三記憶手段
6と第四記憶手段8の各データD1, D2, D
3, D5と前記の承認データd4とを記録制御
手段12へ転送すると共に、第四記憶手段8の
データD5をデータ通信手段13へ転送して
オーソライゼイションセンターへ送信せしめる
データ転送制御手段14とを備えたことを特徴
とするサイン照合式POS端末装置に係る。

第二の発明の基本的構成は第2図に示され、
第一の発明とほぼ同様の構成を有しているが、
カードリーダ2'がクレジットカード1のサイン
領域を読み取るスキャナ2aをも有しており、
第一記憶手段3'が与信必須データD1とス
キャナ2aが読み取ったカード1のサインデータ

D_sとを記憶し、データ転送制御手段14'が第一記憶手段3'のサインデータD_sをも表示制御手段10'へ転送することにより、表示部9をして第二記憶手段5と第四記憶手段8のデータD₂、D₅及び承認データd₄の他に第一記憶手段3'のサインデータD_sも表示せしめることとしたサイン黑白式POS端末装置に係る。

【作用】

第一の発明について：

一般に、クレジット型POS端末装置においては、クレジットカード1が有効であるか否か及び当該売上げ高について与信をなし得るものか否かをオーソライゼイションセンターとの交信により確認する。

この確認のために必要となるデータは、カードリーダ2によりカード1から読み取られて第一記憶手段3に格納されている与信必須データD₁、キーボード4から入力されて第二記憶手段5に格納されている売上げデータD₂、及び第

四記憶手段8に格納されると共に、データ転送制御手段14が表示制御手段10へ転送し、表示部9にそのサインを表示させる。

加盟店側のオペレータはカードリーダ2が読み取り後に挿出しているクレジットカード1の面のサインと表示部9に表示されたサインを目視で比較照合し、同一性が確認できればキーボード4からサイン黑白確認入力を行う。即ち、本発明では、顧客からの受けた伝票上のサインとカード1面のサインを比較するのではなく、特別に設けたサイン記入ボード7へ記入させることによりサインを受け、同一性をカード1面のサインと表示部9のサインとの比較によって確認することになる。

一方、キーボード4からサイン照合確認信号C_sがあると、データ転送制御手段14は売上げ伝票に必要となるデータD₁、D₂、D₃、d₄、D₅を全て記録制御手段12へ転送し、記録部11で販売伝票の所定欄にサインを含む全データを記録させ、更にサインデータD₅

三記憶手段6に格納されている加盟店データD₃であり、データ転送制御手段14はこれらのデータをデータ通信手段13によりオーソライゼイションセンターへ送信せしめて、同センターからの承認データd₄を持つ。尚、ここに与信必須データD₁とはカード発行元・会員番号・カードの有効期限・使用限度額等のデータを、売上げデータD₂とは売上げ金額や売上げ日付等のデータを、加盟店データD₃とは加盟店の番号等のデータをいう。

また、データ転送制御手段14は第二記憶手段5の売上げデータD₂とオーソライゼイションセンターから返送された承認データd₄を表示部9に表示させる。

ここで、取引が成立するには顧客から承認のサインを受ける必要があるが、本発明においてはサイン記入ボード7にそのサインを受けることになり、顧客は表示部9の売上げ金額を確認の上、ペン7aによりサイン記入ボード7に対してサインを行う。このサインデータD₅は第

をオーソライゼイションセンターへデータ通信手段13により送信せしめる。

この結果、顧客へは従来と同様の買上げ伝票が発行され、オーソライゼイションセンターでは与信必須データD₁、売上げデータD₂、加盟店データD₃、及びサインデータD₅がそれぞれ電子データとして得られることになり、また、加盟店では各記憶手段3、5、8のデータD₁、D₂、D₅を必要に応じて読み出して、ストアコンピュータ（図示せず）で処理することも可能になり、オーソライゼイションセンターと加盟店でのペーパーレスが実現できる。

第二の発明について：

カードリーダ2'がスキャナ2aを有しており、与信必須データの他にカード1面のサインデータD_sも読み取り、これを第一記憶手段3'に格納させる。従って、データ転送制御手段14'が表示制御手段10'へそのサインデータD_sを転送して、サイン記入ボード7から入力されたサインデータD₅によるサインとスキャ

特開平2-308392(5)

ナ2aで読み取られたカード1面のサインを表示部9に並列表示させることができになり、サインの同一性確認が極めて容易になる。

【実施例】

以下、本発明の一実施例を第3図から第5図を用いて説明する。

第3図は実施例に係るクレジット型POS端末装置の外観斜視図を示し、従来の装置と同様に本体部21にはカードリーダ部22、LCDディスプレイ23、キーボード部24、及び伝票出力用のプリンタ部25が設けられているが、更に本体部21に対してインターフェイスケーブルを介してサイン記入ボード26が接続されている。尚、このサイン記入ボード26はその記入面に電子ペン26aでサインを行うとそのサインデータが逐次検出されるものであり、検出データはA/D変換されて本体側のシステムに取込まれるようになっている。

本端末装置の全体のシステム回路は第4図に示される。図において、30はタイマを内蔵し

伝送するインライン制御CPU、46はメインシステム側とインライン制御CPU44との間の非同期高速伝送を行うハンドシェイク回路、47は本システムとオーソライゼイションセンターとの間のデータ通信を制御するホスト伝送用CPU、48はメインシステム側とホスト伝送用CPU47との間の非同期高速伝送を行うハンドシェイク回路、49はモデム(MODEM)、50は網制御部(NUC)であり、これらのユニット等はCPU30のバスラインに図示するように接続されている。

以下、第5図のフローチャートを参照しながら、本端末装置の売上げ時の動作を詳細に説明する。

まず、加盟店側のオペレータは顧客からクレジットカード38を預り、これをカードリーダ部22に挿入する。カード38の挿入を検知したカードドライバ37はモータを起動させて同カード38を内部へ引込み、この引込みによりリーダヘッド34がカード38の磁気ストライ

たCPU、31はシステム初期プログラムと加盟店番号データ(固定データ)を格納したROM、32はアップデートされる各データを格納するRAM、23aは前記のLCDディスプレイ23を制御するLCDI/F、24aは前記のキーボード24を制御するキーボードI/F、33は密着型イメージセンサであるスキャナ、34はカードリーダヘッド、35はスキャナI/F、36はリーダI/F、37はクレジットカード38のカードリーダ部22への引込み/挿出を制御するカードドライバ、39はカードリーダ部22全体の動作を制御するサブCPU、40はメインシステム側とサブCPU39の動作タイミングとデータ転送制御を実行するサブCPU制御回路、41はサイン記入ボード26のサインデータを処理・転送するパラレルI/Oコントローラ、42はプリンタ25を制御して転送されたデータを買上げ伝票43の所定欄にプリント出力させるプリンタI/F、44は転送されたデータをストアコンピュータ45へ

ブから与信必須データ(カード発行元・会員番号・有効期間)を読み取り、またスキャナ33がカード38に記載されているサインデータを読み取る【ステップ(1)～(3)】。

この読み取りデータは直にRAM32へ転送されて所定アドレス(A1～A3,A4)へ格納され、この格納があるとカードドライバ37がモータを逆転させてカード38をカードリーダ部22から挿出させる【ステップ(4)～(5)】。

ここで、オペレータは顧客が購入した物品の金額や顧客が受けたサービスに係る金額を日付けと共にキーボード24から入力する【ステップ(6)】。尚、日付けに関してはCPU30がタイマの日付けデータを自動的に出力するようにしてもよい。

そして、これらの売上げデータは前記と同様に直にRAM32の所定アドレス(A5,A6)へ格納され、既に格納されている前記の与信必須データ及びサインデータと共に読み出されてLCDI/F23aとハンドシェイク回路48へ転送

される【ステップ(7)(8)】。

この転送により、LCD I/F 23aはLCDディスプレイ23に各データを表示させ、またホスト伝送用CPU47が各データをMODEM49・NCU50を介して通信回線を通じてオーソライゼイションセンターへ送信される【ステップ(9)(10)】。

ここで、システムはウエイト状態へ移行し、オーソライゼイションセンターからの応答を待つ【ステップ(11)(12)】。オーソライゼイションセンターではマスターファイルを検索して前記の与信必須データと売上げデータとからカードの有効性と売上げデータが顧客のカード使用権度額を越えていないか等をチェックし、それらの条件を充足していれば、承認データ(承認番号データ)を本端末装置側へ返送する。

ホスト伝送用CPU47が通信回線から前記の承認データをNCU50・MODEM49を介して受信すると、受信した承認データはRAM32の所定アドレス(A8)へ格納され、またそ

れ現れできることになり、本人確認を容易に行える【ステップ(22)】。また、LCDディスプレイ23の表示面を顧客側にも設けておくと、その顧客がカード38の所有者本人でない場合には、カード38の不正使用が察知されてしまうこと恐れて使用を止めるため、不正使用による取引きの成立を未然に防止できる。

サインの現合の結果、同一性有りを確認したオペレータはキーボード24から同一性確認の指示入力をを行う【ステップ(23)(24)】。

この指示入力があると、RAM32の記入サインデータはハンドシェイク回路48へ転送され、前記と同様にホスト伝送用CPU47によってオーソライゼイションセンターへ送信される【ステップ(25)(26)】。

これによって、オーソライゼイションセンターでは、既に受信している与信必須データと売上げデータと加盟店データと共に記入サインデータを受信することになり、通常のカード会社用売上げ伝票に記入されるべき全データを電

のデータは直にLCD I/F 23aへ読出されて前記の売上げデータ等と共にLCDディスプレイ23に表示される【ステップ(13)～(16)】。

この表示によって、オペレータはオーソライゼイションセンター側の承認があったことを確認できるが、ここで本人確認を行うために顧客に対してサイン記入ボード26へのサイン記入を要求する【ステップ(17)】。

顧客がサイン記入ボード26へサインを行うと、そのサインデータはパラレルI/Oコントローラ41からRAM32へ転送され、RAM32の所定アドレス(A7)へ格納されると共に、直にそのデータがLCD I/F 23aへ読出されてLCDディスプレイ23にリアルタイム表示される【ステップ(18)～(21)】。

従って、LCDディスプレイ23には先のカード38から読取られたサインとサイン記入ボード26から入力されたサインが並列的に表示され、オペレータはLCDディスプレイ23を目視することにより双方のサインの形態を比

子データとして売上げ管理用マスターに格納しておくことが可能になる。

次に、RAM32に格納されている全てのデータはプリンタI/F 42へ転送され、プリンタ25がストックしている貢上げ伝票(レシート)の所定欄に各データを記録して出力する【ステップ(27)(28)】。そして、この伝票が当該取引に係る顧客へ手渡されることはいうまでもない。

また、RAM32に格納されている全てのデータはハンドシェイク回路46へも転送され、インライン制御回路44によってストアコンピュータ45側へ送信されて、各データが対応付けられた状態でストアコンピュータ45の売上げ管理用マスターへ格納される【ステップ(29)(30)】。従って、加盟店においても、売上げ伝票に記入されるべき全てのデータが電子データとしてストアコンピュータ45に残ることになる。

以上の結果、顧客に対しては正規の貢上げ伝

特開平2-308392(7)

票が発行されると共に、オーソライゼイションセンターと加盟店には売上げ伝票に記入されるべき全データ（記入サインデータも含む）が電子データとして保管され、また何時でもそれらのデータを読み出し・記録させることができることになり、ペーパーレスが効率的に実現される。

尚、ステップ(13)においてオーソライゼイションセンターから不承認データが返送された場合、及びステップ(23)においてサインの同一性が認められずにキーボード24から非同一確認指示入力が行われた場合には、直にシステムが初期化されて、RAM32のデータもクリアされる〔ステップ(31)(32)、(33)(34)〕。

また、本実施例ではクレジットカード38のサインデータをスキャナ33が読み取るようになっているが、スキャナ33を設けていない場合にも、オペレータは与信必須データを読み取り後にカードリーダ22から排出されているカードのサインとLCDディスプレイ23に表示さ

オーソライゼイションセンターでの伝票の整理や保管に要するコストを大幅に軽減すると共に、算計の際や後日トラブルが発生した際にも迅速且つ容易にそれらのデータを検索して記録させることができるという大きな利点を有している。

4. 図面の簡単な説明

第1図及び第2図は本発明の基本的構成を示す図、第3図は実施例に係るクレジット型POS端末装置の外観斜視図、第4図は同装置のシステム回路図、第5図は同装置の売上げ時の動作状態を示すフローチャート、第6図はクレジット型POSシステムネットワークの実例を示す図である。

- 1…クレジットカード 2…カードリーダ
- 3…第一記憶手段 4…キーボード
- 5…第二記憶手段 6…第三記憶手段
- 7…サイン記入ボード 7a…ペン
- 8…第四記憶手段 9…表示部
- 10…表示制御手段 11…記録部

れた記入サインを比較することにより、サインの照合を行うことができる。

【発明の効果】

本発明は以上のような構成を有していることにより、次のような効果を奏する。

クレジット型POS端末装置において、サイン記入ボードを設けてサインを表示部に表示させることにより、クレジットカードのサインとの照合を容易にし、加盟店におけるクレジットカード使用時の本人確認を明確に実施させて、カードの不正使用を未然に防止することを可能にする。特に、カードのサイン面をスキャナで読み取らせて、そのサインと記入サインとを並列表示させると、表示部を目視するだけで極めて簡単にサイン照合が行える。

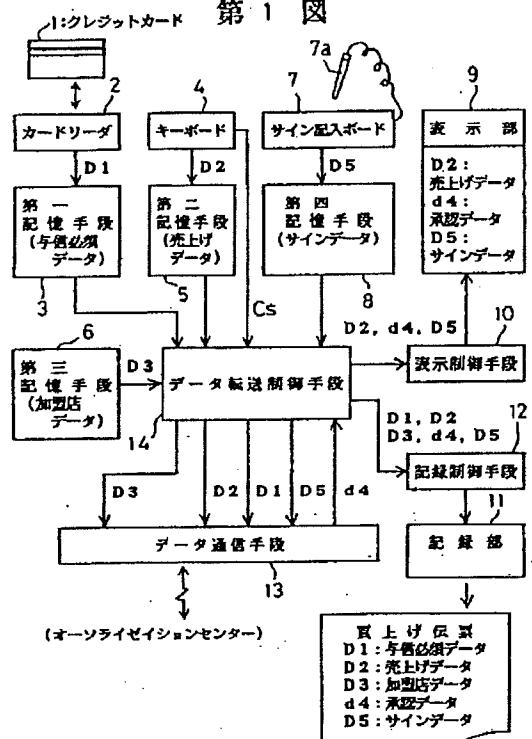
また、買上げ伝票を顧客に発行することは従来と同様であるが、加盟店とオーソライゼイションセンターにおいて売上げ伝票に記入すべき全データを電子データとして保管することを可能にしてペーパーレスを実現し、加盟店と

- 1.2…記録制御手段 1.3…データ通信手段
- 1.4…データ転送制御手段
- 2'…カードリーダ 2a…スキャナ
- 3'…第一記憶手段 1.0'…表示制御手段
- 1.4'…データ転送制御手段

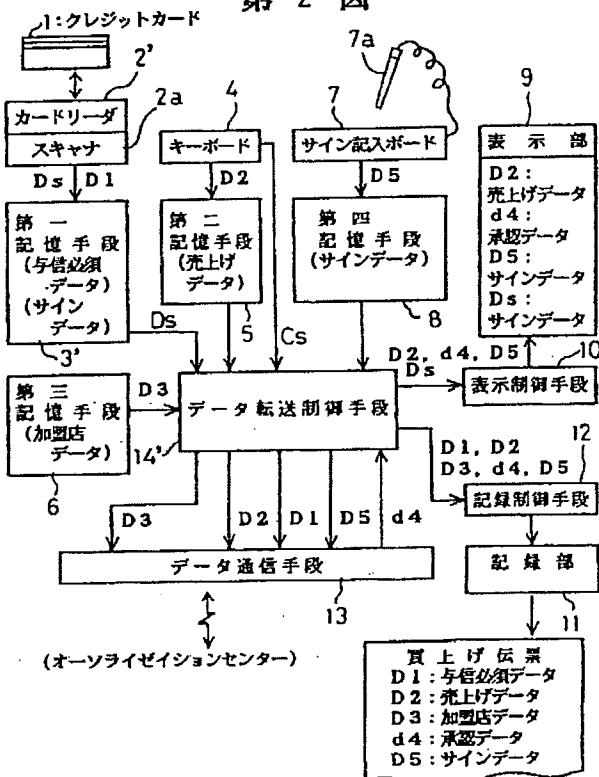
特許出願代理人弁理士 水井利和



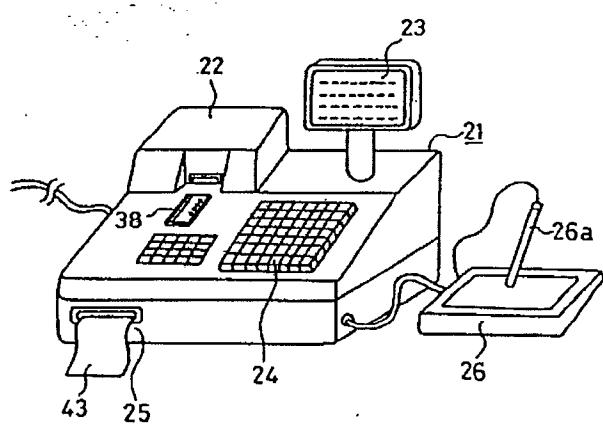
第 1 圖



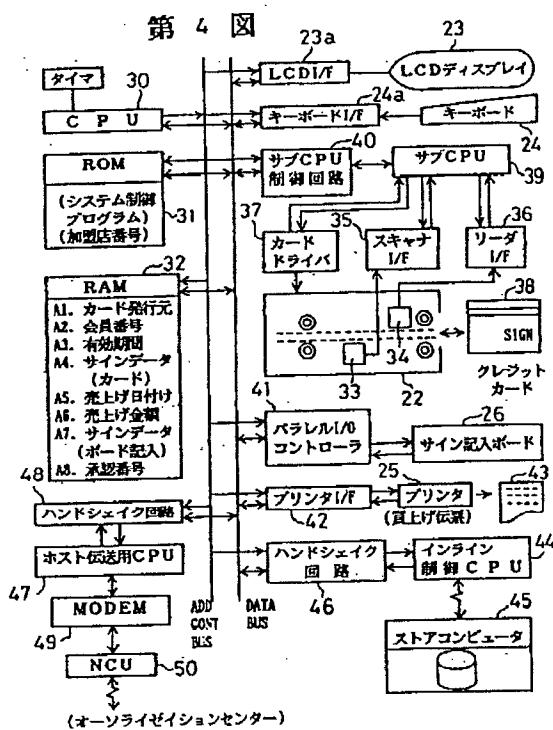
第 2 図



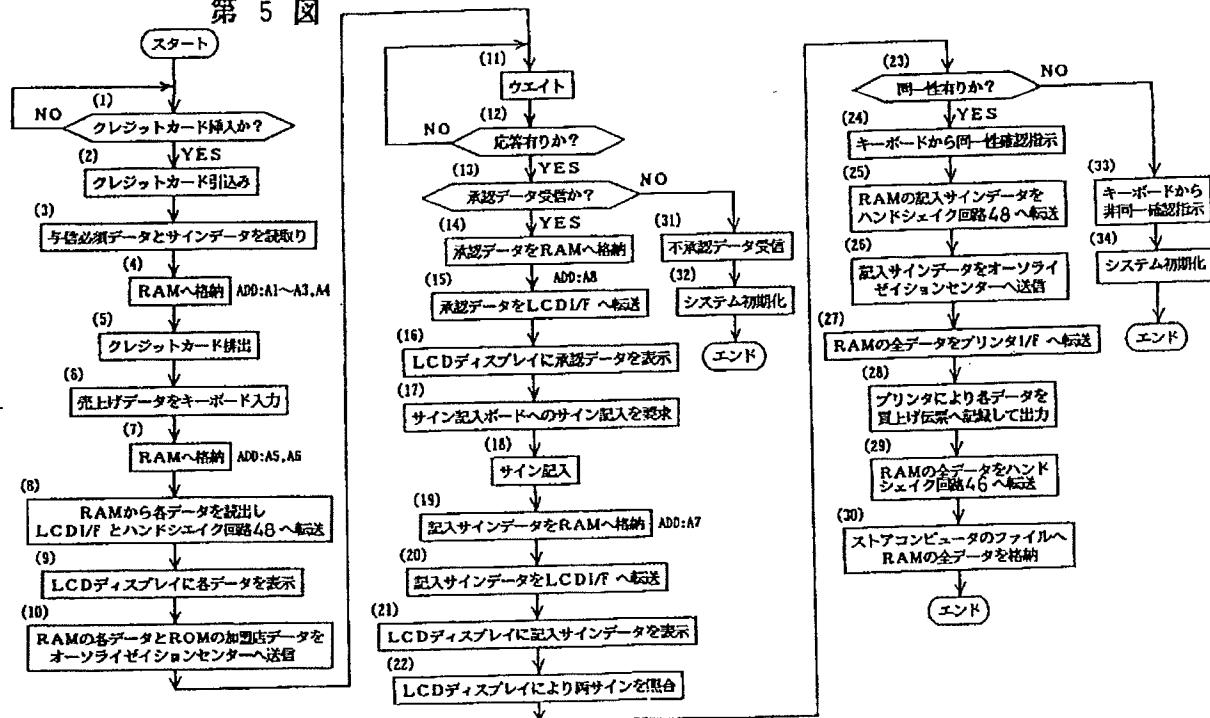
第3圖



第 4 図



第5図



第6図

